

都市公共政策ワークショップⅡ

Urban Public Policy Workshop

## 「日本の所得格差について(労働市場の制度と格差)」(議事録)

講師 関西学院大学 四方 理人

指導教員 小玉 徹 教授

日時 平成26年(2014年)10月31日(金)午後6時40分～8時40分

場所 梅田サテライト6階 107教室

出席者 都市公共政策研究分野 M1, M2 など8人

(内容)

●講師紹介(午後6時40分～6時45分)

・関西学院大学の三田学舎に勤務。社会保障担当、格差貧困について研究。

●講義内容・(午後6時45分～8時15分)

○配布のレジュメ参照

・「日本の所得格差について(労働市場の制度と格差)」A4判 2枚

・「投稿(論文) 家族・就労の変化と所得格差—本人年齢別所得格差の寄与度分解」  
A4判 13枚

はじめに

・本日のワークショップは、所得格差について、報告します。講義と研究内容についてで構成します。当初のご案内していた内容と少し変わります。

### I. 不平等の歴史

① 経済成長は、不平等を拡大させるのか。

② 平等は経済成長を阻害するのか。

③ なぜ、不平等は問題か？

・格差が広がっているかを研究。19世紀から言われている。

#### 1. 資本家階級 VS 労働者階級

・時系列に資本家階級と労働者階級を説明

・19世紀から20世紀初頭の高格差社会

・19世紀では、労働者はみな貧乏であり、資本家、地主、労働者という「階級」が分析対象となった。

・資本家は、売り上げから労働者に十分な賃金を支払わず、搾取していると考えられていた。

## 2. 20 世紀前半、経済危機と労働運動の激化

世界恐慌、労働組合の合法化、大規模ストライキ、社会主義国家の成立などが出現

## 3. 20 世紀中頃、福祉国家の成立

- ・ 普通選挙、労働運動・労働者政党の興隆、ソ連や東欧諸国など社会主義国、自由な市場経済の限界、世界大戦への動員と被害の出現

⇒イギリス福祉国家とケインズ政策

- ・ 公共事業で完全雇用を目指す。社会保障、：失業保険、年金、医療保険、高い税率

## 4. 中間層の興隆（1950 年代～60 年代）

- ・ 戦後の好景気、労働者のホワイトカラー化、専業主婦モデルの出現
- ・ 戦後、所得データによる分析が可能になる。

## 5. クズネッツの逆 U 字曲線

- ・ ロシア出身の経済学者クズネッツによる長期不平等の研究
- ・ 縮小に転じざるクズネッツの逆 U 字
- ・ 貧しい社会では、みんな平等⇒経済発展により、生産性の高い工業部門と低い農業部門の経済格差が拡大⇒農業部門から工業部門へ労働が移動するも、工業部門においても格差が拡大⇒福祉国家による再分配や公的教育の普及により格差は縮小している。

## 6. 21 世紀の資本論 トマ・ピケティ

- ・ 1940 年代、戦争が始まる。
- ・ 1980～1990 年代、格差の拡大
- ・ アメリカにおける上位 10%の世帯の所得が国民所得に占める割合は、1910 年代・20 年代の 45～50%から 1950 年代の 35%へ大きく低下。クズネッツ曲線は、この時期の低下についての議論である。その後上昇し 2000 年代では 50%程度まで上昇した。
- ・ 上位 1%の所得が国民所得に占める割合が大きく伸びている。
- ・ 収入の内訳については、上位 10%から 0.1%に近づくにつれ、労働所得より資本所得の割合が高まる。
- ・ どうやって不平等を測るのか？
- ・ 最上位（1%）の所得だけでは、中間層や低所得層所得分布が分からない。
- ・ どうやって所得を把握するのか。

## II 不平等はなぜ拡大したか？

### 1. 所得の把握と格差指標

- ・ 日本の所得格差に関する調査・統計
  - a) 全国調査
  - b) 全世帯を対象とした標本抽出
  - c) 一定の期間による複数時点の調査
  - d) 世帯員の詳しい所得を把握
  - e) 世帯員の属性を把握

## ●所得の定義

- ・当初所得（市場所得）：勤労所得、農林事業所得、株の配当や利子などの資本所得、企業年金などの私的な所得の合計
- ・総所得：当初所得に年金や児童手当等の社会保障給付に加えたもの
- ・可処分所得：総所得から税と社会保険料を引いたもの。実際に使うことができる所得

## ●個人・世帯間の所得の比較

- ・世帯人員数が異なる世帯間で世帯所得  
世帯における規模の経済性を考慮し、等価尺度を算出。世帯員一人当たりの経済的厚生を現す。
- ・等価可処分所得  
$$\frac{\text{世帯の可処分所得}}{\sqrt{\text{世帯人員数}}}$$

## 2. 格差指標

- ・個人間の格差を統計的に把握する。
- ・ジニ係数：0から1の間をとり、1に近づくほど格差が大きい。
- ・ローレンツ曲線：累積所得分布の曲線であり、完全平等の場合45度線と一致し、外側の曲線ほど格差が大きい。ジニ係数はローレンツ曲線の扇の部分の面積で割って求めることができる。
- ・ローレンツ曲線の数値例は、完全不平等
- ・ローレンツ曲線からジニ係数の算出方法
- ・ジニ係数の国際比較

## 3. 所得格差拡大の理由

- ・ほとんどの先進国でジニ係数は近年拡大傾向にある。
- ・ジニ係数が低い国ほど中位所得が高い、
- ・なぜ、格差は拡大しているのか。

### ① 技術偏向的技術進歩

ITを使える労働者の賃金が上昇。

フルタイム労働者の賃金

日本でも大卒と高卒の賃金格差は拡大

### ② グローバリゼーション

貿易の自由化により、海外から安い製品が入り、海外で生産可能な技術を持つ労働者の賃金が低下することで、賃金格差拡大

### ③ 家族の変化

夫の収入が高いほど妻は無業となっていたが、女性が多く働きに出ることで、高収入

同士のカップルが増加し世帯間の格差拡大

### Ⅲ 日本の所得格差は拡大しているか？

- ・あらゆる政府統計からみた所得格差は拡大傾向にある。
- ・ただし、データの種類による格差の水準や傾向に違いがある。
- ・日本の所得格差の拡大
- ・所得再分配による所得格差是正効果(等価所得)  
「みせかけ」の所得格差拡大 (大竹 2005)
- ・世帯主年齢別ジニ係数の推移。2人世帯における世帯主年齢別世帯数が総世帯数に占める割合

#### ●ジニ係数の拡大の真の要因は、人口の高齢化であり、所得格差拡大は「みせかけ」にすぎないとされる。

- ・家族・就労の変化と所得格差
- ・格差拡大が「みせかけ」であることへの疑問
- ・舟岡(2001)「全国消費実態調査」
- ・大竹(2005)所得格差拡大が「みせかけ」であることを多く知られる。

- ・世帯主年齢ではなく、本人年齢で分析
- ・世帯ではなく、個人の就労形態
- ・格差指標の寄与度分解
- ・本人年齢別ジニ係数の推移 (1994 と 2009 年)

#### 格差拡大

男女別に年齢階層ごとに 1994 年と 2009 年の核家族類型のシェア (%) をみると一般的な家族類型として核家族の場合であっても、自信が親の位置にいるのか、子どもの位置にいるのかで意味が異なる。

1994 年と 2009 年の間に親同居シングル (配偶者がおらずかつ親と同居している) の割合が上昇。40 歳代においては、親同居シングルだけではなく、単身(配偶者がおらず

親と同居していない)の割合も上昇傾向にあり、親同居夫婦 (有配偶で親と同居している) の割合が大幅に低下

#### ・家族類型別等価可処分所得の MLD 1994 年と 2009 年

MLD:格差指標として平均対数偏差 Mean Log Deviation 格差指標としての MLD は、低所得層の変化に対し比較的敏感に反応

各家族類型内の格差を示す図から、男女ともに親同居シングルにおける MLD が大きく、夫婦(有配偶で親と同居していない)の MLD が小さい。親同居シングル内での格差

が大きい。理由は、若年層での賃金格差より親世代の賃金格差の方が大きい上、低所得を理由に親と同居する若年層だけではなく、単身で生活できる収入があったとしても、離家しない若者も多くいることが考えられる。

- ・ 家族形態の変化による年齢別所得格差の寄与度分解
- ・ 年齢別ジニ係数の推移
- ・ 20～40代における所得格差の拡大
- ・ 親と同居の未婚者（20～34歳）の推移
- ・ 親と同居の未婚者（35～44歳）の推移

#### ●残る課題

- ・ 今後、親同居シングルの割合の上昇。その中での所得格差の拡大
- ・ フルタイムかパートタイムかはわかるが、雇用の非正規化の影響は不明

#### ●自己紹介・質疑応答（午後8時15分～8時40分）

（質問）親とシングルの格差拡大の理由は

（回答）パラサイトシングルの場合、親の格差に影響

（質問）再分配機能について、何を以て平等というのか。

（回答）

（質問）ジニ係数について

（回答）ジニ係数やローレンツ曲線は、経済活動の成果である国全体の所得が各世帯にどのように分配されているかを調べるときに用いられる指標

以上